

様式（第4条関係）

令和 年 月 日

武蔵野市長殿

住 所 .....  
電話番号 .....  
申請者氏名 .....  
(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則第7条第1項の規定による証明に関する申請書

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

なお、継続的な創業支援等のため、市及び同法第128条第2項に規定する認定連携創業支援等事業者が、この申請書に記載した内容を利用することに同意します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

区分	事業名	創業支援等機関	期間
経営			
財務			
人材育成			
販路開拓			

2 設立しようとする会社の商号（屋号）及び本店所在地

- ・商号（屋号） .....
- ・本店所在地 .....

3 設立しようとする会社の資本額 .....万円（株式会社の場合）

4 新たに開始しようとする事業の業種及び内容 .....

5 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日 .....年 月 日

注 2から5までは、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社又は新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容について記載してください。

以下は証明欄です（記入しないでください。）。

証明番号 第 号
証明日 令和 年 月 日
申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。
武蔵野市長 小美濃 安弘

有効期限 令和 年 3月 31日

注 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。